



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,535	△6.0	△940	—	△938	—	△1,134	—
26年6月期第3四半期	4,823	72.2	△828	—	△827	—	△564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	△154.35	—
26年6月期第3四半期	△73.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	12,048	3,085	25.6
26年6月期	10,419	4,303	41.3

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 3,085百万円 26年6月期 4,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	8.00	8.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	860	3.1	840	0.1	70	△80.9	9.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期3Q	7,660,000 株	26年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	307,219 株	26年6月期	307,124 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	7,352,861 株	26年6月期3Q	7,658,274 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する建設コンサルタント業界は、東日本大震災からの復興事業、巨大地震や自然災害に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。しかし、一方では人手不足や技術の継承の課題が認識されております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、7月には保全エンジニアリング研究所の役割を拡大し、「保全エンジニアリング研究室」「特殊構造技術室」「新エネルギー事業室」「PM事業室」「川づくり研究室」の5室で構成したインフラ技術研究所を立ち上げ、新たな分野におけるブランド技術の開発と受注拡大を図ってまいりました。また、前事業年度からの繰越業務量が豊富に確保されている状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、重点課題である「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期累計期間における業績は、受注高は94億2千万円(前年同四半期比95.5%)、受注残高は131億5千4百万円(同110.7%)となりました。売上高は45億3千5百万円(同94.0%)、営業損失は9億4千万円(前年同四半期8億2千8百万円)、経常損失は9億3千8百万円(同8億2千7百万円)、四半期純損失は、東京支社の移転に伴い売却する固定資産について減損損失4億5千万円を計上するとともに、当該移転準備に係る費用を特別損失に計上した結果、11億3千4百万円(同5億6千4百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は48億3千万円(前年同四半期比92.2%)、受注残高は61億1千5百万円(同100.8%)、売上高は21億5千4百万円(同101.7%)となりました。主な受注業務として、東京都より等々力大橋(仮称)橋梁詳細設計業務、本州四国連絡高速道路管内における瀬戸大橋(吊橋)耐震性能照査業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は27億3千2百万円(前年同四半期比92.8%)、受注残高は43億2千1百万円(同113.7%)、売上高は9億9千3百万円(同98.8%)となりました。主な受注業務として、岐阜県における道の駅防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業委託業務(南飛騨小坂はなもも)、三重県における一般国道477号四日市湯の山道路道路改良事業 環境影響評価(現況調査)業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は12億7千5百万円(前年同四半期比92.7%)、受注残高は15億5千9百万円(同108.6%)、売上高は8億7千5百万円(同91.1%)となりました。主な受注業務として、荒川上流河川事務所管内における荒川中流部築堤段階施工外検討業務、湯沢河川国道事務所管内における八幡平山系(秋田県側)大規模土砂災害危険度調査検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は5億8千1百万円(前年同四半期比194.7%)、受注残高は11億5千7百万円(同198.4%)、売上高は5億1千2百万円(同69.4%)となりました。主な受注業務として、ベトナム国におけるベトナム・ダイガイ橋建設事業・予備可能性調査コンサルティング業務、西日本高速道路(NEXCO西日本)管内における阪和自動車道 和歌山管内土木工事施工管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて16億2千8百万円増加し、120億4千8百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加38億4千2百万円、繰延税金資産の増加3億3千2百万円、完成業務未収入金の増加1億4千6百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少23億3千8百万円、土地の減少5億1百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて28億4千7百万円増加し、89億6千3百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加5億2千7百万円、短期借入金の増加19億4千万円、未成業務受入金の増加13億4千6百万円、未払法人税等の減少3億5千5百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて12億1千8百万円減少し、30億8千5百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5千8百万円、四半期純損失11億3千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、第3四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成27年2月10日に公表いたしました平成27年6月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した優良社債を基礎とする単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,664	828,001
完成業務未収入金	543,629	690,007
たな卸資産	1,677,655	5,520,080
繰延税金資産	162,035	558,710
その他	96,926	189,684
貸倒引当金	△1,088	△1,431
流動資産合計	5,645,822	7,785,052
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,061	594,566
土地	2,894,337	2,392,958
その他(純額)	127,978	126,959
有形固定資産合計	3,653,378	3,114,485
無形固定資産	106,684	102,473
投資その他の資産		
投資有価証券	514,482	464,779
繰延税金資産	272,038	208,347
その他	264,843	416,688
貸倒引当金	△37,501	△43,096
投資その他の資産合計	1,013,863	1,046,718
固定資産合計	4,773,926	4,263,676
資産合計	10,419,748	12,048,729

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	669,916	1,196,953
短期借入金	-	1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	385,547	29,820
未成業務受入金	2,332,205	3,678,440
賞与引当金	-	238,833
受注損失引当金	18,100	16,700
その他	1,492,801	739,765
流動負債合計	4,998,570	7,940,513
固定負債		
長期借入金	225,000	150,000
退職給付引当金	814,535	792,592
資産除去債務	50,056	50,349
その他	28,010	29,795
固定負債合計	1,117,602	1,022,736
負債合計	6,116,173	8,963,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,276,065	82,351
自己株式	△100,515	△100,553
株主資本合計	4,093,009	2,899,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,565	186,221
評価・換算差額等合計	210,565	186,221
純資産合計	4,303,575	3,085,479
負債純資産合計	10,419,748	12,048,729

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,823,923	4,535,848
売上原価	3,717,440	3,393,456
売上総利益	1,106,483	1,142,392
販売費及び一般管理費	1,934,571	2,083,074
営業損失(△)	△828,087	△940,682
営業外収益		
受取事務手数料	3,422	2,619
受取賃貸料	3,902	4,486
為替差益	3,856	3,280
その他	6,252	9,710
営業外収益合計	17,434	20,097
営業外費用		
支払利息	12,969	8,654
その他	3,664	8,814
営業外費用合計	16,633	17,468
経常損失(△)	△827,287	△938,053
特別損失		
減損損失	—	450,621
事務所移転費用	—	11,383
特別損失合計	—	462,005
税引前四半期純損失(△)	△827,287	△1,400,058
法人税、住民税及び事業税	41,485	41,555
法人税等調整額	△303,799	△306,723
法人税等合計	△262,313	△265,168
四半期純損失(△)	△564,973	△1,134,890

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。